

信用金庫の環境問題への取組みに関する指針

<信用金庫が果たすべき役割>

信用金庫は、環境問題に関する取組みをより積極化し、次の3つの役割を發揮していく。

1. 事業活動における環境負荷の低減をめざす

信用金庫は、業界申合わせ事項である電力使用量の管理・削減のほか、ガス、ガソリンなどのエネルギー使用の管理・抑制、ゴミの減量やコピー用紙使用量の管理・抑制など、事業活動における環境負荷の低減をめざし、企業市民としての責務を果たすことに努める。

2. 本業（金融）を通じて環境問題に取り組む

信用金庫は、環境問題への対応を重要な経営課題のひとつに位置付け、環境配慮型金融商品や環境格付等に基づいた融資の取扱いなど、成長分野である環境関連事業に対するファイナンス機能を發揮し、本業（金融）を通じた取組みに努める。

3. 環境保全活動等を通じて地域社会貢献に努める

信用金庫は、海岸、河川等の清掃活動や森林保護活動など、地域の環境保全活動、資源保全活動への積極的参画を通じて、地域社会の一員として地域社会貢献に努める。

<役割を果たすための方策>

信用金庫は、上記の環境問題に対する役割を發揮していくために、以下の方策に努める。

1. 環境に配慮した経営

(1) 経営方針（取組方針）の策定

信用金庫は、組織全体で環境問題に取り組むこととし、そのための経営方針（取組方針）を策定する。

(2) 経営管理態勢の構築

信用金庫は、環境問題への取組みを推進するために、効果的な経営管理態勢の構築を図る。

2. 環境負荷低減活動

(1) 推進態勢の整備

信用金庫は、エネルギー使用量の削減等環境負荷低減活動を効果的に推進するために、組織が一体となった推進態勢を整備する。

(2) 法令等への対応

信用金庫は、エネルギー管理を求める法令や自治体条例等を遵守するために、必要となる態勢を整備する。

3. 環境金融の実施

信用金庫は、環境関連産業が地域における成長分野であることを強く認識し、こうした事業に対するファイナンス機能を発揮していく。具体的には、中小企業への環境配慮機器の導入、個人住宅への太陽光パネルの設置など、環境関連ニーズに対する円滑な資金供給を行う仕組みの構築を図る。

4. 役職員の理解促進とコンサルティング機能の発揮

(1) 役職員の理解促進

信用金庫は、役職員に対して、環境問題に関する勉強会の実施、外部研修の受講、資格の取得などを通じて、役職員の共通認識の醸成、意識の高揚を図る。

(2) コンサルティング機能の発揮

信用金庫は、お客様を対象としたセミナーや環境配慮型金融商品の取扱いなどを通じて、環境配慮行動を働きかけるなど、お客様の環境問題への取組みに関するコンサルティング機能を発揮する。

5. 地域の取組みへの参画

信用金庫は、地域における海岸・河川等の清掃活動、森林等地域資源の保全活動による地域貢献活動等に取り組むほか、地域の様々な主体と連携して環境問題に貢献する。

6. 環境活動に関する情報開示等

信用金庫は、環境問題に対する取組みについて、ディスクロージャー誌、ホームページ等を通じて、会員をはじめ、地域社会に情報開示する。

以 上